

2023 年度特許フォーラム

「2023 年度特許フォーラム」を 12 月 12 日に御茶ノ水トライエッジカンファレンス（東京都千代田区）にて開催した。2018 年度以来の完全対面形式として約 60 名の方にご来場いただき、光産業界における知財・特許への関心の高さ、企業戦略における知財管理の重要性を感じることができた。

当協会の小谷副理事長兼専務理事の挨拶で開幕し、オープニング講演は、特許庁 審査第一部 光デバイスの道祖土審査管理官と萩田技術担当室長による『最近の知財情勢と施策紹介』であった。道祖土氏からは各種の特許庁施策や AI 関連技術の審査にあたる AI 審査支援チームなどが紹介され、萩田氏には LiDAR 技術の特許出願動向や研究開発動向の調査結果を報告いただいた。続いて、住友電気知財テクノセンターの佐野代表取締役社長から『知的財産に関する外部環境の激変と企業の知財戦略の留意点』についてお話いただいた。佐野氏自身の経験に基づいた過去の知財戦略の失敗から市場環境変化に伴う知財戦略の転換について説明された後、競争優位や収益性の確保には、営業秘密管理と標準化・ルール形成戦略を含む知的財産戦略が重要であることが示され、好評を博した。休憩を挟み、特別講演では世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所の澤井所長に『知財の役割、日本の課題』と題してご講演いただいた。WIPO グローバルイノベーションインデックスにおいて、日本のイノベーション指標は主要先進国に比べ 13 位と低迷していること、パテントファミリー数や PCT 出願数は 1 位であるものの労働生産性の成長率などは低位であり、特許権の取得には熱心だがイノベーションには繋がっていない問題点が指摘された。また、知財制度に対する国民の認識は他国に比べ大幅に低く、知財の価値が認識されていない現状を示し、国のトップや経営層は知財への投資と労働生産性には強い正の相関があることを認識すべきであるとした。さらにグローバルな権利確保の必要性を示した上で、WIPO の様々な取り組みについてご紹介いただいた。

講演後には立食形式の懇談会を実施し、講演者を中心にくつもの歓談の輪が広がり、充実した意見交換の場となった。予定していた時間はあっという間に過ぎ、名残惜しくはあったが、盛況のうちに 2023 年度特許フォーラムを終了した。



光協会 小谷専務理事



特許庁 道祖土氏



特許庁 萩田氏



住友電気知財テクノセンター 佐野氏



WIPO 澤井氏



会場風景